平成２５年１１月２５日

岡谷市長　　今井　竜五　様

岡谷市行政評価外部評価委員会
会長　　胡桃沢　好雄

平成２５年度　岡谷市行政評価外部評価報告書の提出について

私たち、岡谷市行政評価外部評価委員会は、「第４次岡谷市総合計画」の基本目標３「自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち」の６事業について外部評価を行いましたので、ここに外部評価報告書を提出いたします。

平成２５年度
岡谷市行政評価外部評価報告書

平成２５年１１月

岡谷市行政評価外部評価員会

１　平成２５年度の外部評価について

（１）外部評価の実施目的

今年度の外部評価は、昨年度試行的に実施した事務事業を対象とした外部評価を本格実施することとし、市が行っている事務事業について「市の関与の必要性」「基本目標に対する貢献度など、有効性・妥当性」「コストなどの効率性」の視点から、外部・市民の目線により事業そのものの必要性やあり方を検証し、事業の再構築に結びつけるとともに、事業の内容について市民に知っていただくことを目的とし実施しました。

（２）外部評価の対象

外部評価の対象とする事業については、第４次岡谷市総合計画の基本目標の分野ごとに実施することとし、金額等一定の要件を満たす事業のうちから外部評価委員会が選定した事業を対象としました。

なお、今年度の外部評価については、市民に身近で生活に関連する生活環境分野である基本目標３「自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち」を評価対象としました。

（３）外部評価対象事業の選定

今年度の外部評価対象事業の選定については、平成２４年度事務事業評価の生活環境分野から事業費が５０万円以上の事業を対象とすることとしました。なお、義務的な事業や国等の補助対象事業は対象外とし、８２事業のうち外部評価委員会で次の６事業を選定しました。

（１）地球にやさしい暮らし応援補助金　（環境課）
（２）資源物分別回収促進事業補助金　（環境課）
（３）公衆便所管理事業　（市民生活課）
（４）交通安全対策推進事業　（市民生活課）
（５）防災、災害対策事業　（危機管理室）
（６）温泉施設管理事業　（水道課）

（４）評価方法

①事前説明：評価対象事業に関する資料の事前配布と事業概要の説明
　日時：平成２５年１０月８日（木）午後３時３０分から午後５時まで
②ヒアリング：担当からの事業概要説明、質疑・討論
　日時：平成２５年１０月２１日（月）午後２時から午後５時まで
③事業の検証：評価シートによる事業の検証
　日時：平成２５年１０月２１日～１０月３１日

④報告書の作成：評価シートの取りまとめ、報告書の作成

日時：平成２５年１０月３１日～１１月２０日

（５）評価基準等

①市の関与の必要性

・行政関与の必要性

・時代やニーズの変化による必要性

・民間での実施の可能性

・廃止したときの影響

②基本目標に対する貢献度など有効性・妥当性

・事業目的の役割と成果

・他市町村との比較

・他事業との統合、事業手法の見直し

・国、県、広域での実施の可能性

③コストなどの事業の効率性

・コスト削減の可能性

・外部委託、民間活用

・適切な受益者負担

（６）外部評価の活用方法

今回の外部評価の結果は、最終的な結論となるものではありませんが、市が行っている事業の内容を市民目線で見たものであり、この結果や意見などを踏まえて、市において事業のあり方や予算に反映できるように努めていただくとともに、広く市民に事業内容を理解していいただくため評価結果を公表します。

２　外部評価結果

（１）総合評価結果

No	事　業　名	担　当	総合評価結果	結　果　総　括
1	地球にやさしい暮らし応援補助金	市民環境部 環境課	A	自然エネルギーの有効活用の重要性が増していることから、補助金による自然エネルギーの活用効果などを検証し、費用対効果の高い事業となるよう、より一層の工夫を図る必要がある。
2	資源物回収促進事業補助金	市民環境部 環境課	A	ごみの減量、循環型社会の強化において必要な事業であり、分別・回収方法や効果などは広く市民へ周知するとともに、行政を中心とし、業者、市民が協働し取り組みを推進する必要がある。
3	公衆便所管理事業	市民環境部 市民生活課	C	公衆便所の設置の経過に関係なく、利用状況や費用対効果などからその必要性を十分検証し、近隣施設の活用や一体的管理などを含め整理・統合に向けた検討が必要である。
4	交通安全対策推進事業	市民環境部 市民生活課	A	市民の交通安全に対する意識の向上を図るためには必要な事業であり、子どもから高齢者まで幅広い年代に対する安全教育･安全指導などの周知徹底に向けた取り組みが必要である。
5	防災・災害対策事業	総務部 危機管理室	A	防災・災害に対する市民意識、地域連携意識の向上において重要な事業であり、安全・安心のまちづくりに向け、他部課そして地域との連携を図り、さらなる積極的な事業展開が必要である。
6	温泉施設管理事業	建設水道部 水道課	B	温泉給湯事業は温泉施設の運営に欠かすことの出来ない事業であるが、将来的な大規模修繕に備え、温泉スタンドのあり方や事業の民間委託など事業を総体的に見直し、健全経営を推進する必要がある。

※総合評価結果　Ａ＝継続　Ｂ＝改善・見直し　Ｃ＝整理・統合　Ｄ＝廃止

（２）事業別評価結果

①地球にやさしい暮らし応援補助金（環境課）

総合評価結果	結　果　総　括
Ａ（継　続）	○自然エネルギーの有効活用の重要性が増していることから、補助金による自然エネルギーの活用効果などを検証し、費用対効果の高い事業となるよう、より一層の工夫を図る必要がある。

個　別　理　由
・自然エネルギー等の有効活用のため必要な事業であり、自然エネルギーの活用は、今後さらに拡大させていかなければならない。 ・地球環境保全及び震災後の電力不足の観点から本補助金制度は継続すべきである。 ・太陽光発電など自然発電を伸ばすために、実績などを含めて市民に PR していくべきである。 ・補助金交付家庭に売買電量及び電気料金等の報告を１年程度のスパンで求め、データ実績を収集し、費用対効果など補助金の効果を評価すべきである。 ・雨水貯留施設への補助は、交付件数や他市町村の状況等からみても必要ないと考える。 ・補助金制度創設から 10 年が経過することから、内容を見直す時期に来ていると考えられる。 ・市内業者の活性化の観点から、施行業者の所在地により補助率等に差を出すなどの配慮が必要なのではないか。 ・補助を受けられる個人は限られてくることから、補助金の予算を公共施設への太陽光パネル設置などに使用するほうが公共性が高いのではないか。
事業に対する意見
・自然エネルギーの活用や省エネルギーに関する補助金が、いくつかの部署で運用されているようだが、縦割りの業務形式では、効率的に使い切れていないように感じます。目的に対して、何にどのように補助することがより効率的かを全体として考る必要がある。 ・太陽光発電システムの設置補助については、市民及び設置業者へ広く周知を図り、さらなる自然エネルギーの活用を推進して欲しい。 ・県内他市町村でも実施されていることから、比較して多すぎず、少なすぎない範囲での補助金制度とするようお願いしたい。 ・事業内容をひとつひとつ見直し、市内でお金が少しでも多く回るように考えてほしい。今、大丈夫ではなく、将来へ備え仕組みを至急構築していくべきである。 ・グリーン電力として、異なるニーズへの活用等の検討が必要である。

②資源物分別回収促進事業補助金（環境課）

総合評価結果	結　果　総　括
Ａ（継　続）	○ごみの減量、循環型社会の強化において必要な事業であり、分別・回収方法や効果などは広く市民へ周知するとともに、行政を中心とし、業者、市民が協働し取り組みを推進する必要がある。

個　別　理　由
・補助金がなくては、回収業者の経営へ影響が生じることが予想されることから、補助制度は継続すべきと考えられますが、分別回収→リサイクル→効果の部分が、いまひとつわかりづらいため、その部分の周知が必要である。 ・分別回収された資源をいかに有効活用を図っていくかが、行政のこれからの課題であり、他市町村との連携が必要となってくる。 ・自主回収を行うことで、コストの縮減が図られているとの事であり、継続実施していくことが望ましい。 ・市が中心となり、業者をまとめ、更なる推進を図って欲しい。 ・資源物の分け方・出し方は、各区の衛生自治会との連携を深め、市民が自主的に取り組めるよう周知を図る必要がある。 ・事業の成り立ちを考慮すると、補助制度のあり方も仕方のないことだと思うが、自由競争が成り立たないと感じるため、今後検討をお願いしたい。 ・生活基盤の一部として行政の関わりが必要である、 ・資源物の有効活用を推進する大切な事業である。 ・循環型社会の構築強化のためには必要な事業である。
事業に対する意見
・分別回収は、市民には十分に理解されている。 ・資源利用によるごみ削減は重要であり、地道なＰＲをお願いしたい。 ・資源物回収事業の先進市として、３年後には諏訪全体をリードしてください。 ・市民活動から始まった事業であることの啓蒙も必要である。 ・各家庭に配布されている「家庭ごみの分け方・出し方」等は非常にわかりやすく、有効活用がされていると感じている。 ・市民に徹底する事柄（各家庭の認識に差がある）も見受けられ、定期的に説明会を開催し、周知する必要がある。 ・岡谷市の分別回収は、他市町村と比べて細かいことから、市民に対する分別に係る資料配布、説明会を定期的に開催していく必要がある。 ・補助単価については、業者育成のためにも経済状況等考慮し毎年見直しをしていくべきである。 ・すぐに廃止とかではなく、３年後を目途に廃止を視野に入れて、色々なパターンを考えていく必要がある。

③公衆便所管理事業（市民生活課）

総合評価結果	結　果　総　括
C（整理・統合）	○公衆便所の設置の経過に関係なく、利用状況や費用対効果などからその必要性を十分検証し、近隣施設の活用や一体的管理などを含め廃止統合に向けた検討が必要である。

個　別　理　由
・公衆便所の清潔感は市のイメージにもつながることから大切である。 ・衛生面は重要な事項であり、現状を把握し、より改善をして欲しい。 ・岡谷市の顔となってしまう大切な場所となる。特に市外部からの方々に対しては、絶えず清潔であることが望まれる。 ・観光（岡谷市を訪れるもの）の面からして重要な事業である。 ・公衆便所は設置する以上、きれいに保つ管理業務は必要であるが、その設置の必要性については、再度検証する余地がある。 ・公衆便所の設置については、今までのいきさつに関係なく、利用者数、地域の声を聞きながら必要性を再考する必要がある。 ・時代やニーズの流れに対応出来ていないものがあり、特に川岸三沢トイレなどは、利用しているのを見たことがないため、今後のランニングコストを考えると廃止すべきである。 ・川岸三沢トイレの清掃回数が他と比較すると多いため、見直す必要がある。 ・公園の維持管理部門と統合するなど効率的・効果的な維持管理が必要である。 ・設置場所や計画的メンテナンスなど、市内トイレの一元管理の検討が必要である。

事業に対する意見
・ほとんどが和式便所であるため、利用率が低いと思われる。また、今の若者の中には、和式便所の使い方がわからない方も多いため、必要と考えるなら、洋式化改修も視野に入れて検討するべきである。 ・民間の商業施設を利用することが地域によってはできるのではないか。 ・以前よりきれいになっている。尚一層清潔感のある、また、使用したいと思われる環境を保つためにも管理には力を入れるべきである。 ・岡谷駅トイレの清掃については、ＪＲからも応分の負担を要する。 ・洋式トイレ、障害者用トイレへの改修も検討する必要がある。 ・市民生活課担当の公衆トイレと土木課担当の公園トイレなどと分かれ管理されているようだが、横の連携を密に管理をするべきである。 ・市民生活課管理外の公衆トイレ（公園等）を含めて全面的に点検し、整理統合の検討が必要である。

④交通安全対策推進事業（市民生活課）

総合評価結果	結　果　総　括
A（継　続）	○市民の交通安全に対する意識の向上を図るためには重要な事業であり、子どもから高齢者まで幅広い年代に対する安全教育・安全指導などの周知徹底に向けた取り組みが必要である。

個　別　理　由
・子どもや高齢者の安全を考えると市の職員０．６人／年かかってもやるべき事業である。 ・安全意識を高める活動は、地道に続ける必要がある。 ・高齢者の自転車利用が多く、歩道も車道も区別のない人が多くなっており、市民意識、モラル向上にのためにも必要である。 ・市民の交通事故防止への意識啓発において大切な事業となる。 ・放置自転車については、青少年たちの非行（窃盗等）の引き金に結び付き、また、市内の環境、美化としても解決を図るべきものである。 ・民間等での実施の可能性があるため検討をすべきである。 ・この事業内容で、市担当者が０．６人／年かかるとは到底思えないので、事業の見直しが必要である。(時間の調整などだけでは、保育園などの交通安全指導へ市担当者が毎回出かけていたとしても０．６人は多いと思う。)
事業に対する意見
・放置自転車については、難しい問題があると感じたが、パトロール等はシルバーのほかに区などにも依頼することができれば、より細かな対応が取れるのではないかと感じる。 ・安全教室の参加者が減少しているため、事業の効果と課題を検証する必要がある。 ・交通安全活動は、市で広く呼びかけ、指導する必要があると考える。 ・交通安全指導員 2 名体制について、ボランティアやサポーター制度等の検討が必要である。 ・放置自転車の撤去対応は、市のみならず、団体でも実施しているが、撤去にかかる手間が多いため、スムーズに処理できるように関係機関等と検討していくことを要望したい。 ・高齢者の事故が多発しているため、「区」ごとの安全教室について検討されたい。 ・小学生の交通マナーは大変良いように見受けられるが、中学生、高校生、高齢者の交通マナーはあまり良くないため、重点的に交通安全教室などを実施していくことが望まれる。

⑤防災、災害対策事業（危機管理室）

総合評価結果	結　果　総　括
A（継　続）	○防災・災害に対する市民意識、地域連携意識の向上において重要な事業であり、安全・安心のまちづくりに向け、他部課そして地域との連携を図り、さらなる積極的な事業展開が必要である。

個　別　理　由
・異常気象、予期せぬ異変など災害の危険性が増加しているため、行政としては力を入れていく事業だと考えられる。 ・高齢者の避難が問題になるが、有効な方向付けをお願いする。 ・日常的な仕事内容が見えない。 ・市民の関心が高いうちにもっと努力を重ねるべきである。 ・災害時の区と学校についての取り扱いにもっと力を入れていくべきである。 ・防災への市民意識・地域連携意識の維持、継続のため必要な事業である。 ・全市民が、安全で安心した生活が送れるように事業を継続するべきである。 ・「災害のないまちづくり」において重要な事業となる。 ・安全・安心のまちづくりのための最重点事項である。
事業に対する意見
・身近な危険として山際は土砂崩れ、大川や塚間川は氾濫がある。しかし、街の中に住んでいる大多数は特に危険を感じていないと思う。防災意識の高め方も、地域によって変えていくことが必要である。 ・市民の命、生活を守るという使命をもって取り組んで欲しい。 ・事業の実施のうえでは、他部課との連携を図り、また、市民への周知についてはもっと力を入れていくべきである。 ・GIS の維持管理体制と活発な活用を期待する。 ・災害が起きる以前から安全面等に対して適宜に的確に、そして迅速に対処できるよう、日頃からの対応が重要である。そのためにも、市民一体となっての一層の充実を図る必要がある。 ・防災会議の委員については、男女共同参画の観点から女性の登用を積極的に図って欲しい。 ・本町や商工会議所付近は、雨の都度毎回氾濫等しており、市の改修への対応が遅いと感じられる。安全安心のまちをめざし、関係機関と連携を図り、早急な対応が求められる。

⑥温泉施設管理事業（水道課）

総合評価結果	結　果　総　括
B（改善・見直し）	○温泉施設への給湯のため必要な事業であるが、将来的な大規模修繕に備え、温泉スタンドのあり方や、事業の民間委託など事業を総体的に見直し、健全経営を推進する必要がある。

個　別　理　由
・今後ますます高齢化が進むことから、温泉供給については維持の必要性がある。 ・温泉施設を維持するためにも、源泉管理が必要である。 ・受益者負担はやむをえない。 ・繰越金を減らさない、又は増加させる努力（意識）が少ないと感じる。運営の努力を望む。 ・企業会計に近いため、事業の見通しが大切である。 ・毎年黒字であれば、民間委託が可能であり今後検討が必要である。 ・温泉の有る意義は感じる。 ・憩いの場の提供として本事業は必要である。 ・温泉を利用する市民にとって大切な事業である。 ・利用者数の減少が続いていることから、温泉スタンドは使命が終わったと思うため、廃止の方向で検討する必要がある。

事業に対する意見
・温泉スタンドは、維持経費が嵩み過ぎると判断した時には廃止もやむなしかと思う。 ・事業が継続出来るよう努力が必要である。 ・事業運営については、経営的な感覚で行うべきである。 ・繰越金の運用方法を十分検討する必要がある。 ・温泉の利用料金については、受益者負担と事業の適正な運営の観点から必要に応じ見直しを行うべきである。 ・温泉スタンドは利用者が減少していることから、今後のあり方について検討を要するとともに、利用促進への取り組みに期待する。 ・事業の民間委託も視野に入れて、利用者負担を考えていかなければいけない。 ・憩いの場の提供事業として、より積極的な展開を期待する。 ・事業の採算性について考えて欲しい。

（３）外部評価のまとめ

今年度の外部評価は、昨年度、具体的な事務事業に踏み込んで試行的に実施した検証方法を本格的に導入することとし、評価を行いました。

評価では、市民目線により事業そのものの必要性や実施方法を評価し、直接的な行政サービス等に対する検証を行うとともに、市が実施している事務事業の具体的な内容などを理解することを目的に実施しました。

事業の検証では、限られた時間の中であり、すべてを把握できたわけではありませんが、外部評価委員が市民の代表として市民の立場から議論を行い、行政の考えとは異なる様々な考え方や意見が出されました。この検証結果については、今後、事業のあり方や予算へ反映させるための考え方・意見として、市において十分議論していただくとともに、職員の意識改革や今後の行政運営に有効活用されることを期待します。

対象とした６事業については、生活に直結した身近な生活環境分野の事業であったこともあり、総合評価では「継続」としたものが多くありました。しかしながら、市民ニーズや社会経済情勢に柔軟に対応した事業の見直しは必要不可欠であり、委員からの意見においても、補助金の実績評価や、事業の費用対効果などを十分に検証する必要があるなど、「改善・見直し」の要素を含んだものでありました。また、「整理・統合」とした事業については、事業の実施経過に関係なく、真に必要とされている事業か見極めるよう要望をするものでありました。

岡谷市は、現在、新病院建設事業をはじめとする、市民の安全安心を守るための基盤整備が進められるとともに、新蚕糸博物館の整備、新美術考古館の開館などまちの魅力と活気が溢れる施策が積極的に展開されており、市民は大きな期待をしているところであります。

しかしながら、人口の減少、市税収入の減少のほか、少子高齢化の進展や国が進める地方分権改革への対応などにより、引き続き厳しい行財政運営となることが予想されます。

今後も、限りある財源の中で事業の取捨選択により効果的かつ効率的に事業を進め、将来にわたり安定した市民サービスを提供するためにも、外部評価の実施による事業の検証を継続するとともに、行政評価の有効活用を図り、将来都市像「みんなが元気に輝くたくましいまち岡谷」の実現に向けた、積極的な取り組みを期待いたします。

岡谷市行政評価外部評価委員会

会　長	胡桃沢　好　雄
副会長	両　角　陽　子
	伊　藤　和　好
	今　井　瑞　穂
	小　口　久　一
	小　口　裕　司
	北　原　光　治
	篠　原　正　典
	濵　　一　平
	三　澤　　勝
	宮　坂　敏　美
	宮　下　雅　絵
	矢　島　　貴
	山　岡　龍　郎
	横　内　直　義

（５０音順）